教育のフロンティア

NO.293
2025 1-月

認定NPO法人　北海道自由が丘学園・ともに人間教育をすすめる会
（振込先：郵便局　02790-5-51893　認定NPO法人北海道自由が丘学園）
〒062-0051　札幌市豊平区月寒東1条15丁目5-11　TEL（011）858-1711　FAX（011）858-1333
URL https://www.hokjioka.net　E-mail：codmokan@b216.blowth-net.co.jp

支援会員・寄金　3,000円（年額）
＊会員には、本通信を配布します。



■■ INDEX ■■

P1：巻頭言
P2：ヒューマントラスト/運動、会費納入他
p3：「研修会」、他
p4-5：行事/秋まつり　金-土曜企画より
p6-7：初等部/秋冬「地球に生きる科」
p8：エッセー、カレンダー
＊「チラシ」

◆1/10　：「冬のアウトドア」in 新篠津
冬休み中、中学生希望者は「ワカサギ釣り」にチャレンジ！初体験で頑張ったのですが‥（道の駅の探索も）

多様なニーズに応える“本当の居場所”推進へ

認定 NPO 法人・北海道自由が丘学園　常勤理事会

この少子化時代に出生数が 70 万人を割るという危機的状況の中で、教育現場では不登校児童が公表 34 万人と昨年比 4 万増*に加速しました。中学生では 1 クラスに数名という現実は、もはや看過できない社会現象(個人の問題ではない)です。しかし、国/文科省や自治体/教育委員会の施策は後追い型の対症療法(弥縫策ビホウサク)に留まり、子ども達の《学びと成長の保障》には程遠い状況です。

そして行政は、不登校は「子ども、家庭の問題」「コロナ禍の影響」等の他責理由を掲げる一方で、学校内に別室・校内フリースクールを拡充するなど食止め対策を進めていますが、既に不登校となった者への手立ては蚊帳の外であり、それを受け皿的に担ってきた民間団体との連携**/公的助成・ノウハウ活用・教育環境整備などは全く不十分です。

日本科学者会議が発行する『日本の科学者 1 月号』では「フリースクール(以下、FS)特集」を組み、大学研究者・実践家 10 名のレポートを取り上げています。多くの論者が指摘するのは、「学校の硬直化/学習方法・点数評価・マス学級・管理主義‥」であり、その枠から離れて**「子ども主体/人権的尊重・個への配慮・新しい学び提案」を志向する FS の可能性**への言及です。そして、当事者/児童が苦労しながらも、自らの居場所を選択し、仲間とも繋がりながら成長する過程は、もはや不登校ではなく、**“自分に適った生き方の挑戦者チャレンジャー”**ともいえるでしょう。

特集号が西日本事例に片寄っているのは気になりますが、道内でも複数の新たな FS が出来たこと、保護者の小学生段階からの機敏な対応や、子ども本位の《自由な小学校開校》(＝まおい学びのさと小学校 in 長沼町)などの拡がりを含めた、北海道発の取り組みを発展させていきたいものです。

注*対応して通信制高校が中等部を設置、本州では大学立・ネット学習もあるなど市場化・草刈り場の様相
2016 施行「教育機会確保法」～柱の一つに「官民連携」を謳うが、附則の 3 年後見直しは空文のまま。
また、国は「特例校」を全都道府県・指定都市に 5 年以内 300 校を掲げるも、初動が見えない。